

2022年3月期 決算説明会

2022年 5月13日

MAKE BEYOND
つくるを拓く

2022年3月期 決算実績説明

別冊「決算説明資料」、1ページ「サマリー情報」上段
連結経営成績をご覧ください。

<連結経営成績>

売上高 19,228億円 (前期比 +8.8%)

営業利益 410億円 (前期比 △66.7%)

経常利益 498億円 (前期比 △61.3%)

親会社株主に帰属する
当期純利益 391億円 (前期比 △60.4%)

<配当の状況>

2022年3月期 年間配当32円 (第2四半期16円+期末16円)

2023年3月期 年間配当42円 (予想、10円増配、DOE3%目安)

2022年3月期の連結業績は、売上高1兆9228億円(前期比でプラス8.8%)、営業利益 410億円(前期比でマイナス66.7%)、経常利益 498億円(前期比でマイナス61.3%)、当期純利益 391億円(前期比でマイナス 60.4%)です。

2022年3月期の年間配当金は合計32円、前年と同額としています。また、2023年3月期の年間配当金予想は42円、今期からDOE3%を目安としていますので、10円増配の予想です。

資料2ページ「ハイライト情報」上段右側
個別通期実績(前期実績比較)をご覧ください。

〈完成工事高〉 13,511億円 (前期比+1,415億円)

建 築	10,501億円 (前期比+1,234億円)
→工事序盤が多かった前期と比較し、堅調に大型工事が進捗したことによる	
土 木	3,010億円 (前期比+181億円)

〈完成工事総利益〉 791億円 (前期比△815億円)

建 築	377億円 (前期比△659億円)
利益率	3.6% (前期比△7.6pt)
→国内の大規模工事複数件において、工事損失引当金を計上したことによる	
土 木	414億円 (前期比△156億円)
利益率	13.8% (前期比△6.4pt)
→前期には設計変更等による利益水準押し上げがあったことの反動減による	

完成工事高は、1兆3,511億円(前期比1,415億円の増収)です。内訳として、建築は1兆501億円(前期比プラス1,234億円)、土木は3,010億円(前期比プラス181億円)です。

建築の増収は、前期は工事序盤の大型工事が多かったのに対し、今期はこれら大型工事が堅調に進捗したことによるものです。

完成工事総利益は、791億円(前期比マイナス815億円)です。内訳として、建築は377億円(前期比マイナス659億円)は、第2四半期お知らせのとおり、国内の大規模工事複数件で工事損失引当金を計上したことによるものです。

また、土木の完成工事総利益414億円(前期比マイナス156億円)は、前期には設計変更等による利益水準の押し上げがあったことに対する、反動減です。

資料5ページ「売上高・利益の内訳」上段
連結売上高、連結営業利益(前期実績比較)をご覧ください。

〈連結売上高内訳〉

海外建築 2,988億円 (前期比△55億円)

(主な内訳) ウェブコー 1,178億円 (△339億円)

→新型コロナウイルス感染拡大による2020年度の受注減による

大林シンガポール 506億円 (+263億円)

→前期にコロナウイルスにより工事進捗しなかったことの反動増による

〈連結営業利益内訳〉

不動産事業 203億円 (前期比+84億円)

(主な内訳) 大林新星和不動産 161億円 (+75億円)

→ポートフォリオ見直しに伴う保有不動産の売却による

(参考) 主要子会社の業績は決算参考資料12ページに記載

連結売上高・海外建築の今期実績 2,988億円 (前期比マイナス55億円)の主な会社別内訳は次のとおりです。

アメリカの子会社ウェブコーにおいて、コロナの影響で2020年度の受注が減少したことによる1,517億円から1,178億円に、339億円の減収です。

一方、大林シンガポールにおいては、前期にコロナの影響があり工事が進捗しなかったことによる242億円から506億円に、263億円の増収です。

連結営業利益では、不動産事業において今期203億円の実績で前期比84億円の増益となりました。大林新星和不動産において、今期、不動産ポートフォリオの見直しに伴い、複数の保有不動産を売却したことによるものです。

資料2ページ「ハイライト情報」2つ目の表「受注高」の右側「個別」をご覧ください。

〈個別〉

建築 11,878億円（前期比 +237億円）

土木 3,234億円（前期比 △216億円）

建設事業計 15,112億円（前期比 + 21億円）

・見込んでいた複数の大型案件を獲得し計画値を上回る受注高を確保

下段「有利子負債残高」の左側「連結」をご覧ください。

〈連結有利子負債合計〉

2021年3月末（期首） 2,659億円

2022年3月末（期末） 2,804億円

差引期中増減 +144億円

2023年3月末の見通しは3,500億円

サステナビリティ・リンク・ボンド300億円（4月発行済み）を含む

受注高・個別については、建築1兆1,878億円（前期比で237億円の増）、土木3,234億円（前期比で216億円の減）です。建設事業全体では、1兆5,112億円、前期比では同水準となりました。国内の建築・土木とも、当初見込み、計画していた複数の大型案件を獲得し、発表値を上回る受注実績となりました。

連結有利子負債合計は、期末残高2,804億円、ノンリコース借入金などで、期首から144億円増えています。また、今度の期末2023年3月末の見通しは3,500億円とし、これには先月発行したサステナビリティ・リンクボンド300億円が含まれています。

2023年3月期 業績見通し

2022年度業績見通し - 連結・単体PL

(単位:億円)

		連 結			単 体		
		2021年度 実績 A	2022年度 見通し B	前年実績 との差異 B-A	2021年度 実績 C	2022年度 見通し D	前年実績 との差異 D-C
完成工事高	建築	13,587	14,600	1,012	10,501	10,820	318
	土木	4,364	4,550	185	3,010	3,000	△ 10
	計	17,952	19,150	1,197	13,511	13,820	308
不動産事業等売上高		1,276	1,350	73	229	350	120
売上高		19,228	20,500	1,271	13,741	14,170	428
完成工事総利益	建築	-	-	-	377	945 8.7%	567
	土木	-	-	-	414	415 13.8%	0
		1,219 6.8%	1,830 9.6%	610	791	1,360 9.8%	568
不動産事業等総利益		323 25.4%	360 26.7%	36	53 23.5%	130 37.1%	76
売上総利益		1,543 8.0%	2,190 10.7%	646	845 6.2%	1,490 10.5%	644
販売費及び一般管理費		1,132 5.9%	1,190 5.8%	57	801 5.9%	840 5.9%	38
営業利益		410 2.1%	1,000 4.9%	589	44 0.3%	650 4.6%	605
経常利益		498 2.6%	1,040 5.1%	541	195 1.4%	740 5.2%	544
親会社株主に帰属する 当期純利益		391 2.0%	760 3.7%	368	188 1.4%	575 4.1%	386

MAKE BEYOND
つくる未来

8

2022年度の業績見通しについて

【連結PL】

2022年度の売上高は、国内の建築事業で大型工事の消化が進むとともに、新型コロナウイルス感染拡大による影響で売上げが落ち込んでいた北米、アジアの子会社の回復が見込まれることから、前年度比1,271億円増の2兆500億円の見通しとしています。

2022年度の営業利益は、昨年度損失計上した複数の大規模工事が利益に寄与しない一方、その他の工事が安定した利益を計上できる見込みであることから、前年度比589億円増の1,000億円の見通しとしています。

先般公表した中期経営計画2022の計画通り、営業利益1,000億円を稼ぎ出していく方針です。

2022年度業績見通し - 連結セグメント別売上高・営業利益

(単位:億円)

			2021年度 実績 A		2022年度 見通し B		前年実績との 差異 B-A	
			売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
建設事業	建築	国内	10,599	△ 89	10,950	435	350	524
		海外	2,988	8	3,650	50	661	41
		計	13,587	△ 80	14,600	485	1,012	565
	土木	国内	3,468	238	3,550	245	81	6
		海外	896	20	1,000	5	103	△15
		計	4,364	259	4,550	250	185	△9
	計	国内	14,067	149	14,500	680	432	530
		海外	3,884	28	4,650	55	765	26
		計	17,952	178	19,150	735	1,197	556
不動産 事業等	開発	611	203	780	220	168	16	
	その他	665	28	570	45	△95	16	
	計	1,276	232	1,350	265	73	32	
合計			19,228	410	20,500	1,000	1,271	589

MAKE BEYOND
つくる未来

9

2022年度の業績見通しについて

【セグメント別売上高・営業利益】

建築事業は、売上高1兆4,600億円、営業利益485億円を見込んでおり、前年実績に比べ増収、増益となる見通しです。国内では、大型手持ち工事の進捗により売上高は増加し、営業利益は先ほど申し上げたとおり多額の損失引当を行った昨年度からの反動増を見込んでいます。

一方、海外では北米、アジアともコロナ禍からの回復が進み、国内同様に増収増益の見通しとなっています。

土木事業については、売上高4,550億円、営業利益250億円の見込みで、海外事業の影響により増収減益の見通しです。

開発事業では、売上高は168億円増の780億円、営業利益は16億円増の220億円と増収増益の見通しとなっています。

その他事業では、一部PPP案件での売上減により売上高は減収を見込んでいますが、営業利益はグリーンエネルギー事業において新たに運転を開始するものがあり、増益を見込んでいます。開発、その他事業ともに、中期経営計画2017期間における投資の成果が出始めています。

2022年度業績見通し - 連結・単体受注

(単位: 億円)

			連 結			単 体		
			2021年度 実績 A	2022年度 見通し B	前年実績 との差異 B-A	2021年度 実績 C	2022年度 見通し D	前年実績 との差異 D-C
建設事業	建 築	国 内	12,173	10,500	△ 1,673	11,865	10,100	△ 1,765
		海 外	3,405	4,400	994	13	-	△ 13
		計	15,578	14,900	△ 678	11,878	10,100	△ 1,778
	土 木	国 内	4,084	3,600	△ 484	3,213	2,700	△ 513
		海 外	761	950	188	20	400	379
		計	4,846	4,550	△ 296	3,234	3,100	△ 134
	計	国 内	16,258	14,100	△ 2,158	15,078	12,800	△ 2,278
		海 外	4,166	5,350	1,183	34	400	365
		計	20,424	19,450	△ 974	15,112	13,200	△ 1,912
不動産事業等		1,038	950	△ 88	229	350	120	
合 計		21,463	20,400	△ 1,063	15,342	13,550	△ 1,792	

2022年度の業績見通しについて

【連結・単体受注】

単体の建築受注高は、2019年度以降、1兆2,000億円程度の高水準で推移していましたが、2022年度は豊富な手持ち工事と採算性を考慮し、2,000億円程度抑えた1兆100億円とする計画です。

この結果、単体全体の受注高は前年度比1,792億円減の1兆3,550億円、連結受注高は前年度比1,063億円減の2兆400億円の見通しとしています。

土木、建築を問わず、採算性を重視した受注活動を展開していきます。

▶ 当社グループのビジョンと社会課題への取組み



ブランドビジョン「MAKE BEYOND つくるを拓く」の展開が、基本理念とビジョンの達成に向けた後押しとなる

注)「Obayashi Sustainability Vision 2050」 <https://www.obayashi.co.jp/sustainability/vision.html>

「MAKE BEYOND つくるを拓く」 <https://www.obayashi.co.jp/makebeyond/>

MAKE BEYOND
つくるを拓く

11

当社グループのビジョンと社会課題への取組み

大林グループでは、企業理念や三箴である「良く、良く、速く」などを基本理念とし、2019年6月に策定した「Obayashi Sustainability Vision 2050」において2050年の社会のあるべき姿を「地球・社会・人のサステナビリティの実現」と定め、この達成に向けた取組みを推進しています。

未だに衰えない新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ情勢など、企業を取り巻く環境は不確実性を増しています。そのような状況下にあるからこそ、改めて役職員が共感力を合わせて目指す姿が必要であると考え、「2050年の大林グループ像」を、「人とイノベーションを原動力に変革に挑戦し続ける企業グループとなり、人々が集う空間、街、環境等のサステナビリティに係る社会課題に多様なソリューションを提供する」と再定義しました。

中期経営計画2022における経営課題と基本戦略

中期経営計画2022の実行により、連結営業利益1,000億円をボトムラインとして安定的に利益を創出できる事業基盤を構築するとともに、計画期間内の更なる収益向上を実現する。

また、果敢な投資を継続することで、企業価値の持続的な成長への道筋を確立する。

経営課題

- 顧客への提案力と建設プロセスに係る生産能力を拡充し、建設事業の基盤を強化
- 社会課題解決を新たなビジネス機会とするための技術とビジネスのイノベーション
- グローバル市場での事業活動が企業存続の所与の条件であることを前提とした事業ポートフォリオの拡充

『事業基盤の強化と変革の実践』

〈基本戦略〉

① 建設事業の基盤の強化と深化

「国内建設事業の業務プロセス変革」、「建設バリューチェーンの拡充」、「革新的な建設生産システムの実現」による生産性の向上、営業力と付加価値提供力の強化

② 技術とビジネスのイノベーション

「カーボンニュートラル」と「ウェルビーイング(安全・安心・快適・健康)」をビジネス機会とする新たな顧客提供価値の創出

③ 持続的成長のための事業ポートフォリオの拡充

建設を核としグローバルに多様な事業領域で培った技術およびネットワーク等の強みと、オープンイノベーションや積極的な投資による新たな収益機会の継続的な獲得

中期経営計画2022における経営課題と基本戦略

中期経営計画2022では、「事業基盤の強化と変革の実践」を主題として、当社グループの経営課題に対して建設事業の基盤強化と深化、技術とビジネスのイノベーション、持続的成長のための事業ポートフォリオの拡充の3つを基本戦略に掲げ、事業戦略及び経営基盤戦略に落とし込み、取り組むこととしています。

中期経営計画2022期間中の投資計画

投資計画

	中期経営計画2022			(参考) 2017~2021 実績
	2022~2026	年度平均		
■ 経営基盤強化のための無形資産投資				
人材関連投資	250億円	50億円		—
デジタル関連投資	700億円	140億円	資産計上分を含む	547億円
技術関連投資	800億円	160億円	資産計上分を含む	664億円
■ 建設事業の基盤の強化と深化を中心とした継続的な有形資産投資				
工事機械・事業用施設	500億円	100億円		611億円
■ 事業ポートフォリオの拡充に向けた成長投資				
開発事業	3,000億円	600億円	売却による回収1,400億円含まず (回収と合わせNET1,600億円)	1,816億円
グリーンエネルギー事業	500億円	100億円		550億円
M&Aほか	250億円	50億円	オープンイノベーション投資を含む	372億円
5年間の投資総額	6,000億円	1,200億円		4,563億円

※大型M&A等の投資は上記計画には含まず

※ 2017-2021年度累計の人材関連投資は集計を行っていない

中期経営計画2022期間中の投資計画

中期経営計画2022期間においては、5年間で総額6,000億円の投資を計画しており、これは中期経営計画2017期間の投資額4,563億円を大幅に上回る額となります。これまで行った大型の賃貸不動産事業や再生可能エネルギー事業、さらには生産性向上に向けた建設技術の研究開発への投資の成果についても徐々に表れてきていますが、中期経営計画2022期間においても、更なる成長のための投資を着実に実施してまいります。

■ 自律4足歩行ロボット(SPOT)を活用した覆工コンクリート出来形管理のDX

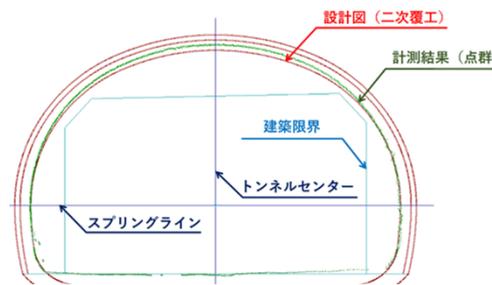
(東京大学との共同開発による、高速・高密度3次元計測結果と建築限界を比較する出来形管理プロセス)

- リングレーザーと広視野カメラを用いた光切断法によるトンネル断面計測(計測時間約5秒)
- 複数断面の計測と移動を容易にするための自律4足歩行ロボットの活用
- 計測結果(点群)と建築限界を比較し、建築限界を侵していないかどうかの確認



上:計測状況
下:計測結果と建築限界の比較

デジタル技術(デジタルカメラ+画像処理技術)の活用により計測業務の生産性120倍向上、省力化1/3を実現



中期経営計画2022実践に向けた当社グループの社会課題への主な取組み

■ 社会課題:労働力不足下での品質確保の取組み【土木DX】

今般、東京大学と共同で、トンネル現場での断面計測における自律4足歩行ロボットとデジタルカメラ、画像処理技術を活用した省力化の実証実験を実施しました。自律歩行が可能なロボットに計測装置を搭載することで複数の断面計測を連続的かつ効率的に実施でき、従来の人による作業に比べて3分の1の省力化が実現できることを確認しました。今回は山岳トンネル現場での実証でしたが、今後は生産DXの更なる推進に向けて、地下躯体や橋梁など他の工種への適用、さらには調査・測量から維持管理・更新までの建設プロセス全体への適用拡大を目指します。

■ 複雑な構造を支える多様なデジタル技術の活用

(北海道日本ハムファイターズの新球場「エスコンフィールドHOKKAIDO」建設における、BIMモデルを活用した生産性向上への取組み)

- ・ 2次元の図面では分かりにくい部材の収まりを、現場でタブレット端末を用いて3次元で確認
- ・ 設計から施工までのあらゆるプロセスに加え、発注者との合意形成、部材を製作する協力会社への発注など、3Dモデルに集約された情報を関係者全員が共有・活用

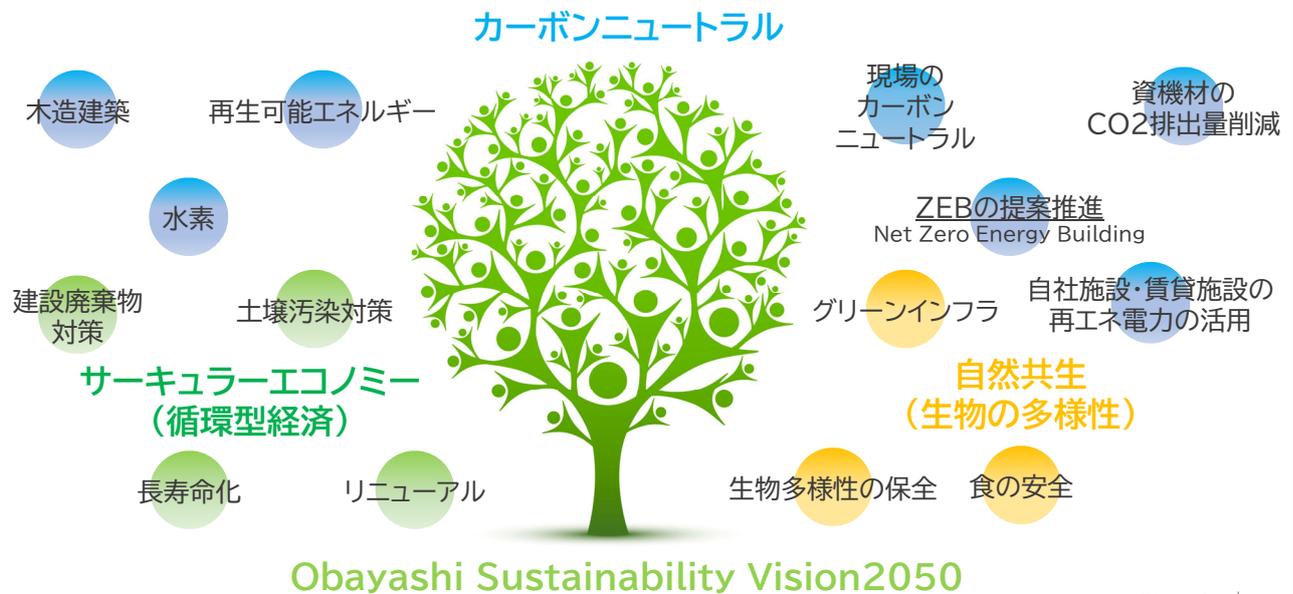
中期経営計画2022実践に向けた当社グループの社会課題への主な取組み

■ 社会課題：労働力不足下での品質確保の取組み【建築DX】

北海道日本ハムファイターズの新しい本拠地となる「エスコンフィールドHOKKAIDO」建設工事においては、冬の寒さの厳しい困難な施工条件のもと、来年春のオープンに向けて現在急ピッチで工事を進めています。国内初の開閉式屋根付天然芝球場の建設という難易度の高い本件工事においては、切妻型の可動屋根や最大高さ70メートルにおよぶガラス壁など複雑な構造を支えるために、多様なデジタル技術を活用しました。代表的なものは3DのBIMモデルの活用であり、設計から施工までのあらゆるプロセスに加え、発注者との合意形成や部材を製作する協力会社への発注など、3Dモデルに集約された情報を関係者全員が共有・活用することにより、現場の生産性、安全性向上を図っています。

社会課題「環境経営」

- ▶環境経営とは、気候変動対策や生物多様性の保全、資源循環の推進を、企業活動を行う上での社会的責務と位置付けると同時に、経済的価値を生み出し、企業価値向上を図る経営
- ▶環境関連法令の遵守といった受身の発想だけではなく、環境保全への自発的な関与、さらに積極的にビジネスチャンスや顧客への提供価値向上に結びつける姿勢が求められる。
- ▶全社的なカーボン・ニュートラルの推進を統括する組織として、「環境経営統括室」を新設



中期経営計画2022実践に向けた当社グループの社会課題への主な取組み

■社会課題：環境経営

建設事業だけでなく開発事業、グリーンエネルギー事業等も行う当社グループにおいては、全社的なカーボン・ニュートラルの推進を統括する組織が必要と考え、今般、「環境経営統括室」を新設しました。これにより、環境経営の推進を加速させ、経済的価値の創出、企業価値向上を図る取組みを強力に進めます。

新たな温室効果ガス排出削減目標の設定

2030年度目標
(2019年度比)

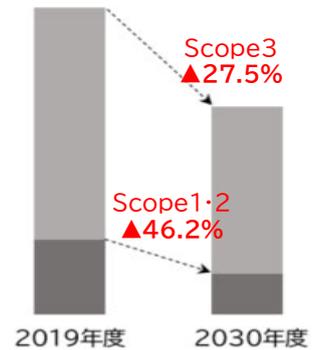
Scope1・2 **▲46.2%** Scope3 **▲27.5%**

Obayashi Sustainability Vision 2050で掲げる「脱炭素」実現に向けて、グループ全体で取り組む新たな温室効果ガス排出削減目標(2030年度目標)を設定。

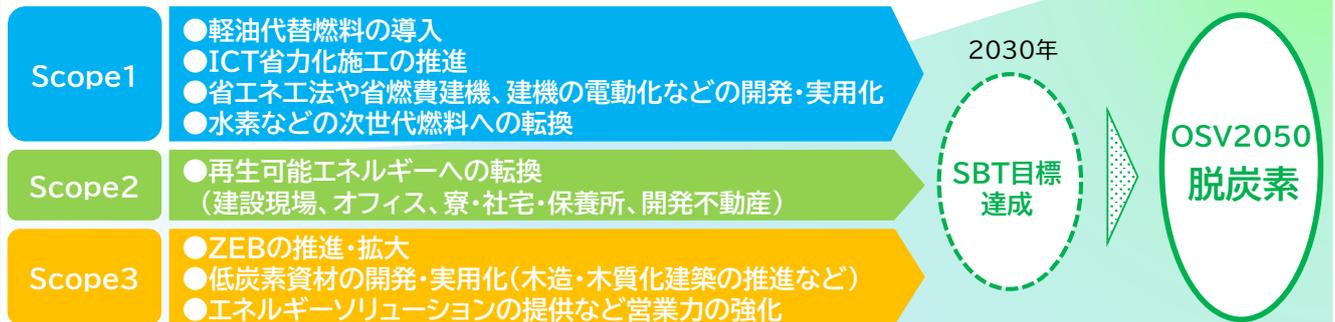
本排出削減目標をもって、パリ協定に適合した温室効果ガス排出削減目標であるSBT (Science Based Targets)にコミットしており、2022年に認定取得の予定。

これまでの省エネ等の徹底に加え、さらに以下の取り組みを着実に実行することにより目標の達成とともに2050年のカーボンニュートラルを目指す。

温室効果ガス排出削減イメージ



■温室効果ガス排出削減に向けた施策



中期経営計画2022実践に向けた当社グループの社会課題への主な取組み

環境経営の推進に向けたグループ全体での取組みとして、Obayashi Sustainability Vision 2050で掲げる「脱炭素」実現に向けて、国際的枠組みであるSBTにコミットする新たな温室効果ガス排出削減目標を設定しました。具体的には、2030年度に2019年度比で46.2%の削減を達成するというもので、達成に向けた施策としてICTを活用した省力化施工の推進や次世代燃料である水素の活用など使用燃料の転換などによるスコープ1、建設現場に加えオフィスや寮・社宅などの会社施設で使用する電力に関する再生可能エネルギーへの転換によるスコープ2を並行して進めます。

社会課題「カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー」【木造・木質化建築の推進】



大林グループ次世代型研修施設(Port Plus)

所在・地域	横浜市、防火地域⇒耐火建築物
用途・規模	研修施設、延べ3,620㎡、地下1階、地上11階
構造	純木造(免震構造)
事業主	大林組
設計	大林組
施工	大林組
竣工年	2022年3月



<p>木材使用量 Amount of wood used</p> <p>1,990m³</p> <small>※本施設は、1,870㎡の木造部分(床・天井・壁)と、220㎡のRC造部分(柱・梁)を有する。</small>	<p>CO₂固定量 Biogenic carbon storage</p> <p>1,652t-CO₂</p> <small>※本施設は、木材の炭素貯蔵によるCO₂削減効果(約1,652t-CO₂)を有する。</small>	<p>CO₂削減量 CO₂ reduction</p> <p>1,700t-CO₂</p> <small>※本施設は、木材の炭素貯蔵によるCO₂削減効果(約1,652t-CO₂)と、免震構造によるCO₂削減効果(約48t-CO₂)を有する。</small>
---	--	---

MAKE BEYOND
つくるを拓く

大林組梅田寮(宮城県仙台市)



中期経営計画2022実践に向けた当社グループの社会課題への主な取組み

■社会課題:カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー【木造・木質化建築の推進】

当社グループでは社会課題解決の方策の一つとして、「OBAYASHI WOOD VISION」を掲げ、木を中心とした豊かな循環型社会の実現を目指しています。強度や耐火に関する技術開発により木材の活用範囲を拡大し、高層・大規模建築への利用も可能としました。

本年3月に竣工した当社グループの次世代型研修施設Port Plusは、柱・梁・床・壁などの構造部材を全て木材とした世界初の高層純木造耐火建築物です。「これからの知を育む場」を基本コンセプトとしたこの建物が、新しい企業文化の醸成、発信を行う「プロモーション拠点」として、さらには当社グループのブランドビジョン「つくるを拓く」に繋がる実践、学びのための「イノベーションの場」として、今後幅広く活用されることを期待しています。

来年春に竣工予定の仙台市にある社有寮の梅田寮建替え工事においては、木造とRC造のハイブリッド構造3階建ての準耐火建築物を施工しており、木造の2・3階寮室はCLTユニット工法を採用し、短工期化、高品質化、遮音制御技術を実現します。今後集合住宅やホテル、病院などへの本工法の適用を目指します。

■O-NES TOWER



■神栖バイオマス発電事業



■ニュージーランド
ハルシオン・プロジェクト



■上北小川原陸上風力発電事業



中期経営計画2022実践に向けた当社グループの社会課題への主な取組み

■社会課題：カーボンニュートラル 【開発事業における環境配慮型ビルの提供、グリーンエネルギー事業における最新の取組み】

タイ・バンコクにおいて当社グループ会社「タイ大林」が開発を行った大型オフィスビル「O-NESタワー」が、本年3月に開業しました。照明・空調のセンサー制御等による省エネ性能の向上、モバイル端末での消費エネルギーの見える化、外構の緑化など、環境に対し様々な配慮が払われています。

グリーンエネルギー事業では、木質ペレットなどの輸入バイオマスを燃料とする茨城県の神栖バイオマス発電所、2カ所目の陸上風力発電事業である青森県の上北小川原風力発電所が本年新たに運転を開始しました。また、ニュージーランドのタウポにおいて、メガワット級グリーン水素製造プラント、ハルシオン・プロジェクトが開所し、試験販売を開始しています。

MAKE BEYOND

つくるを拓く

私たちは、「ものづくり」の会社です。
その「ものづくり」の技術と知見を、
今までにないやり方で、活かしてみようと思うのです。

時代の先を思い描く、構想力。
必ずかたちにしてみせる、実現力。
そして、一人ひとりに真摯に向き合う、人間力。
これまで培ってきた力を強みに、
建設の枠を超え、新しい領域を拓いてゆくこと。
それが、これからの私たちの使命。

世界は不確かで、複雑さを増しています。
でも、そんな時代だからこそ、
私たちの「ものづくり」の考えが、
新しい地平を拓ききっかけになる。
人々の暮らしを豊かで持続可能なものにする土台になる。
そう信じています。

さあ、「ものづくり」の次へ。
次の、大林組へ。

ブランドビジョン「MAKE BEYOND つくるを拓く」

ブランドビジョン「MAKE BEYOND つくるを拓く」は、当社グループの基本理念、サステナビリティ・ビジョン、2050年の大林グループ像の達成に向けて、ものづくりを通して挑戦するとの意思を表明するものです。ブランドビジョンを通じて役職員一人ひとりの行動変容を促しながら、私が先頭に立って変革を実践していきます。